

平成28年7月5日

大阪経済記者クラブ会員各位

「英国のEU離脱に関する緊急アンケート」調査結果について

【お問合せ先】

大阪商工会議所 国際部（石井・斎藤）

TEL：06-6944-6411

調査概要

- ◆**調査目的**：英国でのEU離脱に関する国民投票の結果をうけて、在阪企業への影響を調査するため。
- ◆**調査期間**：平成28年6月24日（金）～30日（木）
- ◆**調査方法**：ファクシミリ、またはE-Mail（調査票の発送・回収とも）
- ◆**調査対象**：大阪商工会議所議員、国際ビジネス委員会委員、貿易部会正副部会長
計181社
- ◆**有効回答数（回答率）**：62社（34.3%）

- 回答企業の約6割にあたる37社（59.6%）が、英国のEU離脱は各社のビジネスに「悪影響が及ぶ」と回答。今後の英国・欧州経済の行方に懸念を示した。
- また回答企業62社のうち、英国との間でビジネスを行なっている企業は24社（38.7%）あり、そのうち15社（62.5%）が「直接的な悪影響が及ぶ」と回答した。具体的には、「欧州域内のマーケット戦略」（製造業）、「欧州の研究開発戦略」（製薬業）への影響のほか、「英国・EUの景気低迷による販売減少」（製造業）などがあげられた。
- 一方、間接的な影響としては、「為替リスクの増大」「円高株安による国内景況感の悪化」「対日投資の減少」等の回答があった。
- さらに「悪影響が及ぶ」と回答した37社に対して、ビジネス展開への対応を聞いたところ、「検討する」との回答は6社（16.2%）にとどまり、「特に検討していない」（11社・29.7%）「今のところ未定」（20社・54.1%）との回答が8割を超えた（83.8%）。
- また「EUだけでなく世界経済が停滞」「為替、金融市場がさらに不安定化」することへの懸念のほか、「先行き不透明で、対応が難しい」「現在のところ影響の度合いが想定困難」などの意見も出された（自由記述）。他方、「リーマンショックを超える悪影響が及ぶ」と回答した企業は見られなかった。

【調査結果の概要】

1. 回答企業62社の約6割にあたる37社が、自社ビジネスや取引先に悪影響が生じると予想。(表2)

- 62社のうち9社(14.5%)が「相当程度、悪影響が及ぶ」と回答。「若干、悪影響が及ぶ」と回答した28社(45.1%)とあわせると、「悪影響が及ぶ」と回答したのは、37社(59.6%)にのぼった。
- その一方で、「ほとんど影響を受けない」という企業も16社(25.8%)みられた。
- また「リーマンショックを超える大きな悪影響が及ぶ」との回答はみられなかった。

2. 「悪影響が及ぶ」と回答した37社のうち、「対応を検討する」は6社のみ。8割超が「検討していない」「未定」と回答。(表3)

- 自社ビジネスに「悪影響が及ぶ」と答えた企業37社に対し、何らかの対応策を検討するかを聞いたところ、「検討する」と回答した企業は6社(16.2%)にとどまった。またこのうち「1ヶ月以内」に対応するとの回答は2社のみであった。
- 一方、現時点で「対応を検討していない」との回答が11社(29.7%)、「今のところ未定」との回答が20社(54.1%)で、8割を超えた(31社、83.8%)。

3. 英国と直接ビジネスを行なっているのは24社。このうち15社(62.5%)が自社への悪影響を予想。(表1、2、4、5)

- 回答企業62社のうち、「英国との間でビジネスを行なっている」会社は24社(38.7%)である。そのうち15社(62.5%)が「直接的な悪影響が及ぶ」と回答した。
- しかし、英国のEU離脱に備えて、為替対策などの「リスクヘッジ対応を行っていた」と回答した企業は6社(25.0%)にとどまり、今回の離脱という英国国民の選択が予想外だった姿が改めて浮き彫りとなった。
- 英国と直接取引のある24社の取引形態(複数回答)を聞いたところ、「EU内(英国外)に現地法人を保有し、英国と取引がある」との回答が19社、「英国内に現地法人を設立し、英国・EUとビジネスしている」が17社となり、EU内と英国の双方に拠点を置く欧州戦略を採用している企業が多いことがわかる。
- 24社の進出形態は、「独資」が15社(62.5%)と最も多く、合弁が4社(16.7%)と続いた。
- 業種については(複数回答)、「製造拠点」が6社、「販売会社」が10社、「サービス業」が8社、等となった。

4. 悪影響の具体例

(1) 自社ビジネスへの直接的な影響(主な回答例/予測も含む)

- ・英国現地法人を中心とした欧州域内マーケット戦略に影響(製造業)
- ・英国、EUの景気後退により、受注に影響が出る可能性がある(製造業)
- ・ポンド下落により、英国での不動産収入が減少(不動産業)
- ・規制当局がEUと英国の2つになるため、欧州の研究開発戦略に影響(製薬業)
- ・英国の景気低迷による販売減少、関税復活によるEU諸国への輸出に影響(製造業)

(2) 間接的な影響 (主な回答例/予測も含む)

- ・円高株安による景況感の悪化で消費者心理が低迷
- ・円高ポンド安基調のため、日本からの輸出競争力が低下
- ・顧客(受注先、施行先)の影響による間接的な受注懸念等
- ・為替リスクの増大、ユーロ下落による売上高の減少
- ・対日投資の減少

5. 今後の見通しや懸念点など (主な回答例/予測も含む)

- ・EU 地域内のみならず世界経済が停滞する可能性がある
- ・為替、金融市場動向がさらに不安定化する懸念あり。
- ・ほかの EU 諸国への離脱波及を懸念する
- ・今後の外為市場 (ドル・円の推移) の動向に注視
- ・離脱についての時間軸や諸条件が決まっておらず先行き不透明であり、対応が難しい。
- ・良い影響より先に悪影響が出ると見られるが、どの程度かは現在のところ想定困難。

以 上

<添付資料> 英国のEU離脱による緊急アンケート結果

【調査結果】

英国のEU離脱に関する緊急アンケート 結果

- 調査期間： 平成 28 年 6 月 24 日～30 日
 □調査対象： 大阪商工会議所議員、国際ビジネス委員会委員、貿易部会正副部会長
 計 181 社
 □回答数： 62 社（回答率：34.3%）

<内訳>

	従業員 300 名以下	従業員 301 名以上	合計
製造業	4 社	16 社	20 社
非製造業	18 社	24 社	42 社
合計	22 社	40 社	62 社

【表 1】 貴社（日本本社、海外の関連会社）は英国との間でビジネスを行っているか

<設 問>	<社 数>
行っている	24 社 (38.7%)
行っていない	38 社 (61.3%)
<合計>	62 社

【表 2】 英国の EU 離脱は貴社の欧州ビジネスに影響（直接的、または間接的）が及ぶか

<設 問>	<社 数>	
		内、英国とのビジネスがあり、 直接的影響が及ぶもの
リーマンショックを超える 大きな悪影響が及ぶ	0 社 (0%)	0 社 (0%)
相当程度、悪影響が及ぶ	9 社 (14.5%)	5 社 (20.8%)
若干、悪影響が及ぶ	28 社 (45.1%)	10 社 (41.7%)
	<37 社 (59.6%) >	<15 社 (62.5%) >
ほとんど影響を受けない	16 社 (25.8%)	4 社 (16.7%)
影響を受けない	2 社 (3.2%)	0 社 (0%)
当社にとっては好影響になる	2 社 (3.2%)	0 社 (0%)
わからない・未回答	5 社 (8.1%)	5 社 (20.8%)
<合計>	62 社	(24 社)

【表3】 今後、こういった悪影響を受けて、貴社のビジネス展開について何か対応を検討されるか？

※表2で「悪影響が及ぶ」と回答した企業37社のみが対象

<設 問>		<社 数>	
検討する		6社	(16.2%)
開始時期 " " "	1ヶ月以内	2社	(33.3%)
	3ヶ月以内	1社	(16.7%)
	半年以内	0社	(0%)
	1年以内	2社	(33.3%)
特に検討していない		11社	(29.7%)
今のところ、未定		20社	(54.1%)
<合計>		37社	31社 (83.8%)

【表4】 英国とのビジネスを行っている企業（24社）のうち、英国のEU離脱を見据えて、為替対策など何らかのリスクヘッジ案を事前に構築されていたか

<設 問>	<社 数>
していた	6社 (25.0%)
特にしていなかった	17社 (70.8%)
無回答	1社 (4.2%)
<合計>	24社

(※) 「していた」企業の具体的な実施例

- 日本で保有ポンドは、すべて円に転換
- 為替予約等を活用し、為替変動リスクをミニマイズした

【表5】 英国とのビジネスを行っている企業（24社）のうち、ビジネスの形態はどのようなものか（複数回答）

(1) 取引関係について

<設 問>	<社 数>
英国と日本のみの中で商取引がある（英国に現地法人なし）	4社 (8.7%)
英国内に現地法人を設立。英国、EUとビジネスを実施。	17社 (37.0%)
EU内（英国外）に現地法人保有。英国と取引がある	19社 (41.3%)
EU外（中国など）に現地法人保有、英国と取引がある	6社 (13.0%)
その他	0社 (0%)
<合計>	46社

(2) 英国での会社形態（資本）について。

<資本>

<設 問>	<社 数>
独資	15社 (62.5%)
合併	4社 (16.7%)
その他・無回答	5社 (20.8%)
<合計>	24社

<業種（複数回答）>

<設 問>	<社 数>
製造拠点	6社 (20.0%)
販売会社	10社 (33.3%)
サービス	8社 (26.7%)
その他	6社 (20.0%)
<合計>	30社

以上